

2026年5月14日

東洋埠頭株式会社

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2026年5月14日開催の取締役会におきまして、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応につきまして、2025年12月22日に公表いたしました内容の分析・評価を行い、改善に向けた今後の取り組みを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 分析及び評価

当社の資本収益性（ROE）は、2025年度連結業績5.1%となり、2024年度連結業績4.2%を上回りました。

要因といたしましては、農産品や合成樹脂、中央アジア向け輸送の取扱いが増加し、荷動きが回復基調となったことに加え、適正な料金の収受に努め、当期純利益が増益となったことによるものです。

株価につきましては、自己株式の取得、政策保有株式の売却、IR活動の推進などを進め、2025年3月31日終値1,305円から2026年3月31日終値1,904円となりました。これは、同時期の日経平均株価の上昇幅43.4%と比べ、45.9%と上回りました。

PBRにつきましては、2025年3月31日0.35倍から2026年3月31日0.45倍となり、前年より上昇したものの、引き続き厳しい水準にて推移いたしました。

2. 方針

当社グループは、資本コストや株価をより一層意識した経営に努め、すべてのステークホルダーに対し、現在以上に価値ある企業としてお客様のニーズにあった積極的な投資などにより収益の拡大を図り、DX投資・省力化などにより効率的な経営を目指します。

この方針に基づき、具体的な行動計画として、2028年度を最終年度とする経営三カ年計画（Fly to the Next 2028）を策定し、この計画を遂行することにより、継続的に資本収益性（ROE）を高め、株価の向上に資するよう取り組んでおります。

《経営三カ年計画（Fly to the Next 2028）の取り組み事項》

- ① 新たな収益の柱となる新規業務の稼働と、新規事業の開始に向けた準備の加速
- ② 独自性を発揮した事業の継続・深化と、積極的な投資による継続的な成長、及び安定した利益の確保

- ③ 国際物流事業のネットワークの拡大
- ④ 連結営業収益 400 億円の達成
- ⑤ 施設・設備の計画的な修繕、更新、リニューアル
- ⑥ EBITDA（営業利益＋減価償却費）の増加
- ⑦ 採用活動の強化、人材の育成
- ⑧ 安全及び物流品質の向上
- ⑨ デジタル化及び新技術の活用による業務プロセスの改善、効率化の継続
- ⑩ 財務の健全性の維持
- ⑪ 政策保有株式の縮減

3. 進捗状況及び具体的な取り組み

(1) 企業価値の向上

① 経営三カ年計画（Fly to the Next 2028）の達成

- ・ 新たな収益の柱となる新規業務の稼働と、新規事業の開始に向けた準備の加速
 2025 年度に建設いたしました常陸那珂事業所の天井クレーン付き普通倉庫は、満床での稼働となりました。今後もお得意さまのニーズに確実ににおこたえできるよう新規業務の稼働を進めてまいります。また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、先進的 CCS 事業（二酸化炭素の分離回収・輸送・貯留）の液化二酸化炭素の港湾出荷基地の整備、稼働に向けて準備を加速してまいります。
- ・ 独自性を発揮した事業の継続・深化と、積極的な投資による継続的な成長、及び安定した利益の確保
 川崎支店のプライベートバース（自社埠頭）や、危険品、青果物、穀物サイロ、野積みなどの独自性を発揮した倉庫の業務につきまして、さらなる深化を追求し、継続的な成長と安定した利益を確保してまいります。
- ・ 国際物流事業のネットワークの拡大
 当社グループは、2024 年度よりカザフスタン共和国に進出し、2026 年 4 月には倉庫を増築いたしました。お得意さまの多種多様なニーズに対して積極的に投資を行うほか、最適な物流提案を通じて取扱数量の増加を図り、欧米・東南アジア及び中央アジア諸国を中心とした国際物流事業の拡大に取り組んでまいります。
- ・ 連結営業収益 400 億円の達成
 国際物流部門の地政学リスクが見通せないことや、2027 年度からの新リース会計基準の適用などの状況の変化はあるものの、連結営業収益 400 億円の達成に向け、新規営業の強化や既存顧客のニーズにおこたえして積極的な提案を行い、業務の受託を進めてまいります。
- ・ 施設・設備の計画的な修繕、更新、リニューアル
 当社は、倉庫や荷役機器など多くの施設・設備を保有しており、長期間安定的に稼働させるために、安全かつ確実に更新する必要があります。環境及び災害対策を図りながら、計画的な更新を実施してまいります。また、改修や建て替えの際は、収益性や安全性を高め、環境に配慮した施設・設備への更新を進めてまいります。

- EBITDA（営業利益＋減価償却費）の増加

積極的な投資による継続的な成長、及び安定した利益の確保を行いつつ、事業におけるキャッシュ創出力を向上させ、すべてのステークホルダーに対し、現在以上に価値ある企業として持続的に発展した姿を目指してまいります。
- 採用活動の強化、人材の育成

少子高齢化、仕事に対する価値観の変化などにより、人手不足の問題は年々深刻化しております。人材の確保と定着率の維持向上、人材育成は重要な経営課題です。

インターンシップや会社見学、広報活動などの充実、中途採用を含めた通年採用の実施、ダイバーシティの促進などに取り組むことにより、人材の確保に努めてまいります。また、ベースアップや昇格制度の明確化など人事・給与制度の各種見直し、休暇制度や福利厚生の実施を図り、働きがいや働きやすい職場環境の整備を進め、従業員の定着率向上を図ってまいります。さらに、体系立てた研修などを実施するとともに、上司と部下、職場内でのコミュニケーションの促進を図り、人材育成体制を整備し、一人ひとりの能力と組織力を向上させてまいります。
- 安全及び物流品質の向上

お客様さまにご満足いただけるより良いサービスを提供するため、安全・安心な職場環境を整備し、物流品質の向上を図ることは、重要な経営課題です。安全衛生と物流品質マネジメントを強化するため、安全・品質管理部を設置し、労働災害の防止やISO9001に基づく物流品質の向上に取り組んでおります。また、安全性向上や効率化に資する設備投資や安全教育の実施も積極的に推進してまいります。
- デジタル化及び新技術の活用による業務プロセスの改善、効率化の継続

これまで、配車システム、トラック予約受付システムの活用や貨物ピッキングシステム及び社内業務への新システムの導入などを行ってまいりました。今後も標準化、システム化、業務改革、AIを活用した営業推進、業務の効率化、システム企画などの本社機能の強化を行い、改革を促進してまいります。
- 財務の健全性の維持

当社の主たる事業の倉庫業、港湾運送業は、施設に多額の投資を必要とし、その回収は長期にわたります。これらの設備投資は長期的観点から計画的かつ持続的に実施する必要がございますが、主に借入金にて賄っております。そのため、自己資本比率など、財務の健全性を維持し、より安定的な経営基盤を確保してまいります。
- 政策保有株式の縮減

政策保有株式の持ち合い解消、保有先の売却につきまして、2025年度は5銘柄を売却いたしました。

今後も資本収益性（ROE）や投資計画を見据え、引き続き鋭意交渉を進めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスの充実

当社の独立社外取締役の比率は45.5%、女性取締役の比率は9.1%となっております。各取締役が各分野における知見・経験や高い見識をもって経営にあたっていることを表すため、取締役の有するスキル項目及びその定義と選定理由を公表しております。

今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の多様性確保を継続してまいります。

③ サステナビリティへの取り組みの促進

お客様をはじめ、株主さま、地域社会、協力会社、従業員などすべてのステークホルダーに対して、現在以上に価値ある企業になるために事業を展開してまいります。

事業展開そのものが、社会全体のサステナビリティの確保につながるよう、ESG (Environment、Social、Governance) それぞれの取り組みに対して方針を定めており、CDP のSME (Small and Medium Enterprise : 中小企業) 版への質問書に回答 (2025年スコアB) するなど、環境情報開示につきまして引き続き取り組んでまいります。

④ 企業価値向上のインセンティブとなる制度の導入

監査等委員でない取締役の報酬につきまして、中長期的な業績向上への取り組みの成果に応じて、当社株式の購入資金を金銭報酬に組み入れております。また、従業員持株会奨励金制度を設け、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与しております。

(2) 株主還元策の実施

① 配当政策

2025年度は前年度配当金より20円増額し、年間配当金80円、配当性向39.7%となる配当を2026年6月25日開催の定時株主総会におきまして決議する予定です。

安定的に配当を継続することを基本方針とし、利益水準にかかわらず年間配当金50円を下限として、業績、利益の状況、今後の経済状況などを取締役会で審議して、配当性向40%を目途に妥当な配当額を決定いたします。

② 自己株式の取得

2025年度は発行済株式総数(自己株式を除く)の2.89%・208,500株を取得いたしました。

自己株式の取得を市場取引や公開買付けにより機動的に実施できる体制を整備しており、必要に応じ検討、実施してまいります。

(3) IRの充実

① わかりやすい開示の推進

当社ウェブサイトや定時株主総会の事業報告を通じて、決算、経営計画の進捗状況、サステナビリティへの取り組みや政策保有株式の縮減などにつきまして、わかりやすい開示を推進いたしました。また、定時株主総会招集ご通知の英訳版、決算説明資料など、情報開示の充実を図っております。

引き続き株主さま、投資家さまにとってわかりやすい開示を推進してまいります。

② 株主さま、投資家さまとの対話の促進

2025年度は株主さま、投資家さまと積極的にミーティングを実施いたしました。

引き続き対話を促進し、当社の企業価値の向上及び株主さまへの利益還元などに関するご意見を経営に反映してまいります。

以上